

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	苫小牧市 国民年金関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

苫小牧市は、国民年金関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

苫小牧市長

公表日

令和1年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務									
①事務の名称	国民年金関連事務								
②事務の概要	<p>国民年金は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度であり、この目的を達成するために、国民の老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うものである。</p> <p>事務の責任者は厚生労働大臣にあたるが、実際の運営事務の多くは、日本年金機構に委任・受託されており、本市では、以下の事務を行うものとされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格の取得及び喪失並びに種別の変更に関する事項並びに氏名及び住所の変更に関する事項の届出の受理に関すること ・同届出の厚生労働大臣への報告に関すること ・任意脱退の承認申請の受理に関すること ・任意加入被保険者の資格取得の申出・資格喪失の申出の受理・審査に関すること ・国民年金手帳の再交付の申請の受理に関すること ・第1号被保険者期間のみを有する者の裁定請求の受理・審査に関すること ・障害基礎年金の額の改定の請求の受理に関すること ・申請免除等の申請の受理・審査に関すること ・付加保険料納付の申出の受理・審査に関すること <p>※受理した情報は、日本年金機構へ送付する。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)及び苫小牧市個人番号の利用に関する条例に基づき、上記に挙げた市町村の事務において取り扱う情報に対し、日本年金機構の指定により情報の提供を行うために使用する。</p>								
③システムの名称	(1)総合行政システム(国民年金) (2)住民基本台帳ネットワークシステム								
2. 特定個人情報ファイル名									
被保険者台帳情報ファイル									
3. 個人番号の利用									
法令上の根拠	<input type="radio"/> 番号法第9条第1項 別表第1(項番31) <input type="radio"/> 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第24条								
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携									
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施しない <table border="0" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 実施する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 実施しない</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) 未定</td> <td></td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 実施する		2) 実施しない		3) 未定	
<選択肢>									
1) 実施する									
2) 実施しない									
3) 未定									
②法令上の根拠									
5. 評価実施機関における担当部署									
①部署	市民生活部国保課								
②所属長の役職名	市民生活部国保課長								
6. 他の評価実施機関									

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

市民生活部国保課(苫小牧市旭町4丁目5番6号)
電話番号: 0144-32-6429
メールアドレス: kokuho@city.tomakomai.hokkaido.jp

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

市民生活部国保課(苫小牧市旭町4丁目5番6号)
電話番号: 0144-32-6429
メールアドレス: kokuho@city.tomakomai.hokkaido.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年7月26日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年7月26日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O] 接続しない(入手) [O] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月4日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番31) ○苫小牧市個人番号の利用に関する条例 第3条第2項 別表2(項番4)	○番号法第9条第1項 別表第1(項番31) ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を 定める命令 第24条	事後	主務省令の追加及び条例改正のため
平成31年1月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	市民生活部国保課長 相原 雅人	市民生活部国保課長	事後	様式改正のため
平成31年1月4日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成30年7月26日 時点	事後	計数時点の更新
令和1年6月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システム名称	(1) 基幹業務システム(国民年金) (2) 住民基本台帳ネットワークシステム (3) 既存住民基本台帳システム(基幹業務システム(住民記録照会))	(1) 総合行政システム(国民年金) (2) 住民基本台帳ネットワークシステム	事後	システム更改のため
令和1年6月27日	IV リスク対策	(様式改正に伴う追加)	(様式改正に伴う追加)	事後	様式改正のため